

003 能登半島地震を教訓に  
従業員の安全と生活を守る BCP に改善

取組主体

株式会社白山

従業員数	想定災害	実施地域
164 人	地震	石川県

#事業継続性

令和6年能登半島地震への対応を通じて、従業員の生活基盤確保を優先しながら早期復旧を実現し、経験を事業継続計画（BCP）の見直しに反映させることで、サプライチェーンの維持につながる体制を強化している。

1 取組の概要

- 株式会社白山（以降、白山と表記）は、石川県志賀町に石川工場を有する製造業である。本事例では、令和6年能登半島地震への対応と、それを踏まえた事業継続体制の強化について取り上げる。
- 発災直後、白山は「ヒト・セントリック経営」に基づく対応を行っていた。従業員の安否確認を最優先事項とし、安否確認システムを活用して状況把握を行い、同時に建物被害の確認および復旧に向けた準備を開始した。設備の大規模損傷はなかったものの、天井の一部落下やガラス破損等の被害が生じたため、早期に修繕工事に着手した。



令和6年能登半島地震における石川工場の被災状況

- 一方で、断水や道路事情の悪化により、従業員の通勤や生活に影響が生じた。断水が続く中では短時間勤務体制を導入し、仮設トイレの設置等、衛生環境の確保に努めた。また、出社が困難な従業員に対しては状況確認や支援物資の配布を行った。
- 半年間、自宅の風呂が使用できない従業員の声を受け、会社にシャワールームを新設するなど、従業員の生活課題に対応している。これらの対応により、石川工場では離職者を出さずに復旧を果たしている。

《取組の検討・実施体制》

- 発災時の対応は、石川工場と飯能支店の総務部門が連携して実施した。修繕工事については、日頃から取引のある建設会社と協議し、早期に着工した。
- また、外部専門家によるメンタルケア面談を導入し、産業医と連携した支援体制を構築した。

2 取組が始まった経緯・背景

- 白山は、「ヒト・セントリック経営」を大切にしており、社員や関わるすべての人の幸せを重視するという考え方を掲げている。これにより、従業員の安全確保や生活基盤支援が事業継続の基盤であるという意識につながっている。
- 白山では、2020年頃から事業継続計画（BCP）の策定に取り組んできた。当初は、発災後2週間以内に生産能力の50%を回復することを目標とし、事業を継続させるための対策を中心とした内容であった。
- 令和6年能登半島地震を経験したことで、従業員の生活基盤の確保が事業継続の前提であることを再認識した。このため、従来のBCPを見直し、生活面に配慮した内容を追加している。具体的には、道路情報の確認方法の明示、水確保の手順整理、備蓄品リストと保管場所の共有等を盛り込んでいる。

### 3 取組による効果・成果

- 発災後の対応により、早期の修繕着手と操業再開体制の確立につながった。現場での迅速な意思決定と、従業員への生活支援を並行して行ったことが、復旧の円滑化に寄与した。
- また、外部専門家によるメンタルケアの相談を導入したことで、従業員の精神的負担軽減につながった。
- さらに、志賀町役場や石川県との連携が強化され、能登中核工業団地内企業との情報共有の機会が増えている。

### 4 周囲の声

- 従業員に対して感想を伺うことはしていない。メンタルケア面談を積極的に複数回受ける従業員が多く、外部専門家を通じた心理的サポートが効果的に機能していることを確認している。
- 従業員から生活上の困りごとや要望が以前より多く寄せられるようになり、会社と従業員間のコミュニケーションが深まったとの実感を得ている。

### 5 直面した課題と対応

- 地震後の課題の一つは、修繕工事に必要な職人の確保であった。道路事情や宿泊施設不足により人員確保が困難な状況が続いたが、白山は取引先や関係企業のネットワークを活用し、工事体制を維持した。
- また、断水が長期化する中で、外部企業から提供された給水タンクを活用し、自治体の給水車と連携することで水確保体制を整備した。これらの経験は、BCPの見直しに反映されている。

### 6 今後の展望

- 白山は、能登中核工業団地内企業との横連携を強化し、工業団地全体としての強靱化を図ることを目指している。そのため、工業団地の強靱化が進んでいる岐阜県可児工業団地との情報交換を通じ、被災経験を共有しながら、連携体制の構築を進めている。

#### 担当者の声

事業継続は従業員の生活基盤があってこそ成り立つものである。今回の経験を踏まえ、実効性のある体制整備を継続していきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
株式会社白山 法人番号：4013301021866 Tel：076-255-2875 Mail：p-relations@hakusan-mfg.co.jp		

#### 《本事例のポイント》

白山は、令和6年能登半島地震への対応を通じて、従業員の生活支援と事業継続を両立させる体制を構築した。地震対応の経験をBCPの見直しに反映し、実効性を高めている点が本事例の特徴である。